

○松本真人委員（健康保険組合連合会理事）

はい、ありがとうございました。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

ほかはいかがでしょうか。はい、太田委員、お願いいたします。

○太田圭洋委員（日本医療法人協会副会長）

すいません。2番目にお話しいただいたヒヤ先生でしょうか、ヒダニ、

○檜谷義美氏（社会医療法人社団沼南会沼隈病院会長）

ヒダニです。

○太田圭洋委員（日本医療法人協会副会長）

檜谷先生にお伺いさせていただきたいんですが、先生のお話の中で、地域包括ケアを地域で支えていらっしゃるって、また二次救急等、今、われわれ議論しておりますけど、非常に重要な医療機能を先生、地域で担っていらっしゃるというふうに思います。

先生のお話の中で、やはり高齢者でも、やっぱり救急対応等々をやっていく上において、10対1の病院ではあるけれども、7対1相当まで人員を加配しながら対応していらっしゃるというお話がございました。

非常に人的な資源が、やはり、そういうような医療に必要だということなんだろうというふうに思いますけれども、

先生のご意見として、今の先生がやっていらっしゃる地域でなくてはならない医療機能を維持していく上におきまして、ここの部分をより効率的にやっていくことってというのは、

特に、その人的な人数や何かをやはり減らしながらやっていかなきゃいけないというような状況に制度上追い込まれた場合には、どのようなことが生じるというふうに考えられますか。先生のご意見をお聞かせいただけたらというふうに思います。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

ありがとうございます。檜谷様、いかがでしょうか。お願いいたします。

○檜谷義美氏（社会医療法人社団沼南会沼隈病院会長）

はい。一番はスタッフのほうの疲労の蓄積ですね。ある程度余裕がなければ、ギリギリの状態ですと、疲労の蓄積があれば、そこからまた離脱していくスタッフも必ず出てくるというふうに経験をしています。

であれば、法的なものよりは、それより以上のスタッフ配置をした上で対応していかなければ長続きをしないというのが現状だと思います。

だから過剰なスタッフを抱えながら対応して、余裕を持って対応していく。それはスタッフの疲労の蓄積を下げるという点では大変大事だというふうに思っています。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

ありがとうございました。

○太田圭洋委員（日本医療法人協会副会長）

もう1つ追加で。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

はい。

○太田圭洋委員（日本医療法人協会副会長）

そのような形で先生、しっかりと地域医療を守っていらっしゃるわけですが、そうしますと、やはり、そういう意味では、経営、非常に厳しい状況に追い込まれていらっしゃるのではないかというふうに推察をいたしますけれども、

今、足元の状況として地域になくはならない医療を提供していただいている今の先生の状況、看護師やなんか、しっかりと確保しながらということですが、実際のところ、どんな感じかというのを簡単に今ちょっと教えていただけたらと思うんですが。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

檜谷様、いかがでしょうか。

○檜谷義美氏（社会医療法人社団沼南会沼隈病院会長）

はい。直接的に言いますと、やはり医療だけで、中小病院の単なる医療だけではやっていけないのが現状だろうと思います。

私のところも、もうこの2、30年、介護の施設も抱えながら、回復期、連携をとりながらというかたちでやっておりますので、何とか経営的な基盤が成り立っているというのが現状であります。

単純に高齢者医療、あるいは二次救急を小さな民間病院で継続していくというのはなかなか苦労があるというのはこれは実際です。

そしてさらに今、医師のほうからも、大学病院等から当直のドクターを今、応援をバックアップしてもらってるわけですがけれども、この当直ドクターへのコストという点でも、かなり大きな課題を抱えていますので、厳しい状態であることは間違いありません。

先ほど申したとおり、4年前の状況に比べれば外来の患者数や病床稼働率は元には帰っていないという現状ですので、もうしばらくは厳しい状況が続いていくだろうと思っています。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

ありがとうございました。太田委員、よろしいですか。ほかにご質問ございますでしょうか。

よろしいでしょうか。はい。